

ポイント

VIX指数とは米国のシカゴ・オプション取引所（CBOE）が、米国株の代表的な株価指数である「S&P500」を対象とするオプション取引の値動きを元に算出・公表している指数のことで、「ボラティリティ・インデックス(Volatility Index)」の略称です。

通常VIX指数の数値が高いほど、相場の先行きに対する不透明さが顕在化していると考えられ、投資家の不安心理を示す「尺度」としても利用されます。このため、VIX指数は別名で「恐怖指数」と呼ばれています。

VIX指数は、投資家心理を映す鏡

- n VIX指数の「ボラティリティ (Volatility)」は、「移り気な」「変わりやすい」という意味の「ボラティル (volatile)」という言葉に由来しており、直訳すると「落ち着きがないこと」という意味です。この言葉は一般的に金融用語として使われており、「変動性」という意味合いで投資商品の「値動きの荒さ」を示します。
- n 例えば、株価の動きが緩やかな場合には「ボラティリティが小さい」、激しいときには「ボラティリティが大きい」といった使い方をします。ボラティリティの大きさは投資家心理と密接に関わっていると考えられ、特に相場が大きく下落したときなどはボラティリティが極端に大きくなり、損失を抱えた投資家が大きな不安を抱えることになります。
- n では、なぜVIX指数は「将来の」投資家心理を知るのに有効と考えられているのでしょうか。ここで注目したいのが、VIX指数が「オプション取引」を基に算出されているという点です。一般に先物やオプションは、株式など市場の先行指標であると考えられています。つまりオプション市場が現物の株式市場を「先取りした」値動きを反映する傾向があるため、「オプション市場の値動きが荒くなる」「株式市場の値動きも荒くなる」という動きが想定されるのです。

市場は落ち着きを取り戻す模様

- n 2月に入り、好調な雇用統計の結果、インフレや国債利回り上昇に対する懸念によりVIX指数は急上昇、米国株式市場も大きく下落しました。これはボラティリティが長期にわたって低位安定して推移していたことにも関連しています。株価はしばらく不安定な動きが続くと思われませんが、日米の経済状況や企業業績の良好な見通しから、次第に落ち着きを取り戻すことが想定されます。

S&P500指数とVIX指数の推移

(2015年初～2018年2月14日)



❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点 お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0～3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0～0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0～2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただきます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- n 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- n 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会